

業務部速報



No. 66

発行 18. 3. 5

JR東労組 業務部

申15号「2018年度賃金引き上げに関する申し入れ」第1回交渉 主旨説明を行う!

組合

- 第3四半期の単体決算は増収増益。営業収益 15,806 億円(対前年 101.2%)、営業利益 3,750 億円(対前年 104.7%)、経常利益 3,459 億円(対前年 108.2%)、純利益 2,418 億円(対前年 106.1%)。これは景気の回復基調などを背景に、ビジネス、訪日外国人の増加や観光需要が拡大し運輸収入が前年同期を上回った結果。通期の業績予想でも、営業収益 20,790 億円、営業利益 3,930 億円、経常利益 3,390 億円、当期純利益 2,470 億円。連結決算も同じ基調で好調である。
- 政権は法人税 29.97%を最大 20%と引き下げ、賃上げ 3%を要請。経団連もこの賃上げ要請は社会的要請とし、デフレ脱却には一層の賃上げが必要との認識を示している。この間、労働者の実質賃金は上昇せず、企業の内部留保だけが拡大している。JR 東日本も、内部留保金が 1 兆 8595 億円に達しており、十分な体力がある。ベアは何としても必要。
- 発生している多くの輸送傷害は様々な原因や要素があるとはいえ、当社が抱える本質的な問題に切り込む必要がある。労働生産性と輸送品質が低下するという現実を生み出した根拠・原因を正しくつかみ出すためにも、これまで以上に現場の声に耳を傾けるべき。
- グループ間で拡大している格差の是正も急務だ。グループ企業の賃上げ原資確保には取引の適正化の推進が不可欠であり、サプライチェーン全体で産みだした付加価値の適正配分が必要。

満額回答を強く要求!

会社

- 基本給改定は、中長期的な経営見通しを踏まえて、環境変化に対応するための生産性向上に対する社員の貢献への分配、それを基本に、物価上昇を踏まえた生活上昇費、あるいは年齢に応じた生計費の水準を考慮要素とし、これに時々々の社会状況に応じた、施策的要素を加味し、労使間の議論を経て決定していくもの。
- 当社の基本給は、職責・職能・資格・等級・年齢に応じた生計など、様々な要素を総合的に勘案して決定している。基本給改定を実施する場合にも、これら要素を総合的に勘案。
- 様々な輸送トラブルもあった。あるいは大雪等の自然災害もあった。関係する社員のみならずが大変な努力をいただいで、安全安定輸送に尽力していただいた。感謝申し上げる。
- サービス品質の向上など、様々な増収施策、本当に社員が懸命に対応していただいた。こういった様々な努力があって、好調な決算になっていると会社として認識している。
- 今後会社の見通しは、平成 42 年度末まで新幹線の大規模修繕の引当金が発生する。またエルダー制度見直しが 4 月から始まる。これに伴う社員数の減少ペースが鈍化し、人件費の減少は縮小していく見込み。
- またグループ会社は、今、人材確保で大変な苦勞を掛けている。このようなことをグループ全体で、人手不足を減少させるために、コストダウンということもしている。
- 変化点を迎えている。環境変化に対応するために、①安全安定輸送をさらにレベルアップすること、②全ての事業分野において新たな成長戦略を果敢に取り入れいく。③ダイバーシティに積極に取り組むことによって、業務の体力・生産性向上も力強く推進すること。この 3 つが重要な課題である。

全組合員の団結力で回答指定日に「満額回答」を勝ち取ろう!